

## 中項目ごとの検証・確認における論点整理

自己評価の区分		判断の目安
IV	年度計画を上回っている	計画の実施状況が100%超
III	概ね年度計画どおり実施している	計画の実施状況が90%超100%以下
II	年度計画を下回っている	計画の実施状況が60%超90%以下
I	年度計画を大幅に下回っている	計画の実施状況が60%以下

## 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>	自己 評価	論 点	検 証(案)															
01	<p><b>10 院内感染防止対策の確立</b></p> <p>複数の医療職から構成する院内感染対策室を中心に、職員に対する院内防止対策(マニュアル)の周知徹底・啓発を行うとともに、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等を行う。</p> <p>また、重大な院内感染が発生した場合には、医療事故と同様に、原因の分析・再発防止策の立案と県民に対する適正な情報提供に努める。</p> <p>今年度も引き続き、抗生剤の適正使用について及び全職種間での手指衛生の徹底について、重点的に取り組む。</p>	<p><b>10 院内感染防止対策の確立</b></p> <p>○院内感染防止マニュアルの整備・周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアルを見直し改定。紙媒体のファイルを差替え、さらに電子版をグループウェア内の電子版を更新した。</li> </ul> <p>【改定内容】</p> <p>使用後器具の処理、廃棄物区分と処理手順、疥癬感染対策マニュアル、感染症法に基づく医師の届出</p> <p>【感染管理教育の実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入転入職員研修</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>全体研修会</td> <td>3回：延546名 ①アウトブレイク事例からの学び：331名 ②サージカルマスクの使い方：163名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：52名</td> <td>4回：延652名 ①標準予防策：331名 ②疥癬感染対策：160名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：39名 ④疥癬感染対策：122名</td> </tr> <tr> <td>E ラーニング</td> <td>看護師、看護補助職員全員</td> <td>看護師、看護補助職員全員</td> </tr> <tr> <td>グループウェアを利用した情報発信</td> <td>NEWSレター：2通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日(58日)</td> <td>NEWSレター：3通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日(62日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ラウンドによる感染対策実施状況のチェック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ICT ラウンド：手指衛生の実施状況、手袋使用状況、サージカルマスク使用状況、エプロン使用状況の確認</li> <li>2. 月1部署ラウンド：病棟・外来・透析センター・手術室の感染対策環境チェック</li> <li>3. 感染経路別予防策実施状況の確認</li> </ol>		27 年度	28 年度	新入転入職員研修	4回	4回	全体研修会	3回：延546名 ①アウトブレイク事例からの学び：331名 ②サージカルマスクの使い方：163名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：52名	4回：延652名 ①標準予防策：331名 ②疥癬感染対策：160名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：39名 ④疥癬感染対策：122名	E ラーニング	看護師、看護補助職員全員	看護師、看護補助職員全員	グループウェアを利用した情報発信	NEWSレター：2通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日(58日)	NEWSレター：3通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日(62日)	III		院内感染防止対策については、新築の利点(全室個室化)を活かしたモデル的な取組が伺える。
	27 年度	28 年度																		
新入転入職員研修	4回	4回																		
全体研修会	3回：延546名 ①アウトブレイク事例からの学び：331名 ②サージカルマスクの使い方：163名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：52名	4回：延652名 ①標準予防策：331名 ②疥癬感染対策：160名 ③ノロウイルス・インフルエンザ：39名 ④疥癬感染対策：122名																		
E ラーニング	看護師、看護補助職員全員	看護師、看護補助職員全員																		
グループウェアを利用した情報発信	NEWSレター：2通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日(58日)	NEWSレター：3通 地域の感染症流行情報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日(62日)																		

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>	自己 評価	論 点	検 証 (案)																				
		4. 感染対策地域連携加算算定要件である相互チェック対応ラウンド 5. その他：手指衛生環境整備の確認、感染性廃棄物状況の確認、流行シーズン前の確認 ○院内感染発生に対して <ul style="list-style-type: none"> <li>・全室個室化のメリットにより、外部機関に報告を要する院内感染事案、アウトブレイク事案はなかった。</li> <li>・単発の院内感染事例発生時は、4M4E分析（具体的要因4点と要因の対策4点の視点で考える分析手法）によって事例を振り返り改善策をあげ、再発防止に取り組んだ。</li> </ul>																							
03	<b>2 多様な専門職の積極的な活用</b> 高度な専門性を有する職員を外部から登用するにあたり、その専門性に適した処遇を行う。さらに、高度な専門性を有する職員が定年を迎えた場合の再雇用制度により引き続き雇用に努める。	<b>2 多様な専門職の積極的な活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度末に定年を迎えた技師長2名につき、その専門性を考慮し、定年延長を行った。</li> <li>・夜間救急受付業務に従事する非常勤業務補助職員として、消防職員OB2名を雇用し、常勤職員に係る当直負担の減を図った。</li> <li>・平成27年度末で定年退職を迎えた看護師のうち1名について、引き続き非常勤専門業務職員として雇用了。</li> </ul>	III		消防職員OBの採用は名案であり、引き続き多様な専門職の活用に期待する。																				
04	<b>1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上</b> 近隣の医療機関と連携強化することで、紹介・逆紹介を促進する。下呂市立金山病院については次のとおり役割分担を明確化する。 ア 岐阜県立下呂温泉病院 急性期医療（脳疾患、心疾患）、回復期医療、産科医療、二次救急医療、病棟機能（急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟） イ 下呂市立金山病院 急性期医療、慢性期医療、一次救急医療、病棟機能（急性期病棟・療養病棟） また、脳血管障害後遺症等での長期入院患者については、下呂市立金山病院が受け皿の役目を果たすなどの連携を確保することで、地域で完結できる医療体制の更なる充実を図るため、連携会議を開催する。 さらに、地域の医療機関による高度医療機器の使用や開放型病床の共同利用に努めるなど病診・病病連携を推進するほか、下呂市医師会の会員として、理事会や症例発表会に参加し、医療水準の向上と連携強化	<b>1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上</b> 近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と当院の役割分担に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>36.2%</td> <td>34.4%</td> <td>37.8%</td> </tr> <tr> <td>紹介実施件数</td> <td>2,404件</td> <td>2,336件</td> <td>2,513件</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>36.1%</td> <td>37.9%</td> <td>43.6%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介実施件数</td> <td>3,726件</td> <td>3,881件</td> <td>4,164件</td> </tr> </tbody> </table> (注) 歯科を除く。 ○下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携 情報交換を行うなど連携の確保に努め、金山病院新人看護師の研修に当院が引き続き協力している。 ・下呂市医療機関担当課長会議 H28/7/4 に開催し、情報交換及び共有を行った。 ・金山病院新人看護師1名 下呂温泉病院での研修参加5日間（19時間15分） <b>2 地域連携クリニカルパスの整備普及</b> ○「東濃地域脳卒中地域連携パス」及び「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」を活用し、参画病院との連携を密に該当する患者に対して、継続性ある医療の提供に努めた。当院は計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院の一つになっているが、患者の選択に際し、地理的な問題もあり、平成28年度の運用実績は0件であった。（次年度に引き続けている症例を除く）。	項目	26年度	27年度	28年度	紹介率	36.2%	34.4%	37.8%	紹介実施件数	2,404件	2,336件	2,513件	逆紹介率	36.1%	37.9%	43.6%	逆紹介実施件数	3,726件	3,881件	4,164件	III	<b>評価の検討</b> <b>III→IV</b> 年度計画を上回っており、地域とのネットワークの向上がきめ細かく積み重ねられており、数字としても表れている。 <b>IIIのまま</b> ケア会議等、地域の介護・福祉機関との連携について努力が伺える。	<b>「III」</b> ケア会議等、地域の介護・福祉機関との連携について努力が伺える。 また、CKD予防に取り組む連携パスについては、地域とのネットワークの向上が図られており、今後、症例数の増加に期待したい。
項目	26年度	27年度	28年度																						
紹介率	36.2%	34.4%	37.8%																						
紹介実施件数	2,404件	2,336件	2,513件																						
逆紹介率	36.1%	37.9%	43.6%																						
逆紹介実施件数	3,726件	3,881件	4,164件																						

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																																																		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>			自己 評価	論 点	検 証 (案)																																																
	<p>化を図る。</p> <p><b>2 地域連携クリティカルパスの整備普及</b> 飛騨地域の基幹病院として、他の医療機関との機能分担と連携を強化するために、地域連携クリティカルパスの整備・普及等に取り組む。 慢性腎臓病（CKD：Chronic Kidney Disease）予防に取り組む下呂市が作成した連携パスについて、二次医療機関として普及促進に努める。 現在参画している東濃地域連携クリニックパス（脳卒中パス）の運用促進を図る。</p> <p><b>3 救急医療コミュニティシステム等の活用</b> 病病・病診連携の一層の促進を図るため、CD-R (Compact Disc Recordable) を用いた画像データ等の患者情報の提供から更に進め、救急医療コミュニティシステムの整備状況に併せて、患者情報の共有化に取り組む。</p> <p><b>4 地域の介護・福祉機関との連携の強化</b> 地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関への患者情報の積極的な提供や、退院時カンファレンスの取組の強化等により、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスを提供する。 下呂市内の介護・福祉施設職員との連携強化のため、情報交換会等を開催する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連携パス名</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東濃地域脳卒中地域連携パス</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>飛騨地域がん地域連携クリニックパス</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○CKD予防に取り組む連携パスの普及促進 ・下呂市および中津川市の保健師と協力し、生活改善等の療養指導希望者に対する「CKD手帳」を使用した悪化予防教育を平成 28 年度から開始した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続支援を行った eGFR30 以下の患者数</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>うち CKD 手帳の利用者数</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>うち腎臓内科受診者数</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>うち透析導入患者数</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育</p> <p><b>3 救急医療コミュニティシステム等の活用</b> 患者情報を記録でき、他の医療機関等で記録情報を閲覧することで患者情報の共有化が可能となる IC カード型診察券の導入を検討した。</p> <p><b>4 地域の介護・福祉機関との連携の強化</b> ○ケア会議の実施 在宅復帰に向けて、リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整Ns・担当Nsが、本人・家族の思いを尊重しながらケア会議を開催することに重点を置いて取り組んだ。 ○訪問看護ステーションとの連携 訪問看護との連携強化及び在宅療養の理解のため、H28 年度 11 月～2 月に 5 名の看護師が訪問看護同行訪問を体験した。 訪問看護の実際、在宅療養者・家族の生活の様子を見学し、病院での看護について考える機会になった。29 年度も引き続き、同行訪問を計画し、退院後訪問指導に繋げる。 【会議等実施件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケア会議</td> <td>110 件</td> <td>152 件</td> <td>196 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○下呂地区連携会議 旧下呂町地区の福祉施設や包括支援センター担当者が参加する下呂地区連携会議へ出席し、在宅療養支援に関する情報共有や事例研究を行った。毎月 1 回（年 12 回） 【診療報酬算定への取り組み】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療報酬</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援連携指導料</td> <td>23 件</td> <td>17 件</td> <td>16 件</td> </tr> <tr> <td>退院時共同指導料</td> <td>51 件</td> <td>20 件</td> <td>26 件</td> </tr> <tr> <td>【旧 退院調整加算】</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>退院支援加算 2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>257 件</td> </tr> </tbody> </table>	連携パス名	26 年度	27 年度	28 年度	東濃地域脳卒中地域連携パス	2 件	1 件	0 件	飛騨地域がん地域連携クリニックパス	0 件	0 件	0 件	区分	28 年度	継続支援を行った eGFR30 以下の患者数	106	うち CKD 手帳の利用者数	18	うち腎臓内科受診者数	7	うち透析導入患者数	4	会議名	26 年度	27 年度	28 年度	ケア会議	110 件	152 件	196 件	診療報酬	26 年度	27 年度	28 年度	介護支援連携指導料	23 件	17 件	16 件	退院時共同指導料	51 件	20 件	26 件	【旧 退院調整加算】	0 件	0 件	—	退院支援加算 2	—	—	257 件			
連携パス名	26 年度	27 年度	28 年度																																																				
東濃地域脳卒中地域連携パス	2 件	1 件	0 件																																																				
飛騨地域がん地域連携クリニックパス	0 件	0 件	0 件																																																				
区分	28 年度																																																						
継続支援を行った eGFR30 以下の患者数	106																																																						
うち CKD 手帳の利用者数	18																																																						
うち腎臓内科受診者数	7																																																						
うち透析導入患者数	4																																																						
会議名	26 年度	27 年度	28 年度																																																				
ケア会議	110 件	152 件	196 件																																																				
診療報酬	26 年度	27 年度	28 年度																																																				
介護支援連携指導料	23 件	17 件	16 件																																																				
退院時共同指導料	51 件	20 件	26 件																																																				
【旧 退院調整加算】	0 件	0 件	—																																																				
退院支援加算 2	—	—	257 件																																																				

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																													
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>	自己 評価	論 点	検 証 (案)																												
		※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価 ※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価 ※退院支援加算 2：H28.4 月から開始。今後、退院支援の質向上を目指し、退院支援加算 1 の算定に向け取り組む。																															
05	<b>2 専門的なりハビリテーション治療の実施</b> これまで当院が担ってきた県下の地域 リハビリテーションの基幹的な病院として、 地域リハビリテーションの普及及び人材 養成に加えて、医療及び介護における役 割分担を踏まえ、患者の疾病及び症状に 応じた、きめ細やかなリハビリテーシ ョンを実施するとともに、急性期医療 から在宅までを見据えた地域連携によ る地域密着型の一貫したリハビリテー ション提供体制を確立する。特に、次 の事項に重点的に取り組む。 ・個々の患者にあったリハビリテーシ ョンプログラムの作成及び実施 ・急性期医療においては、廃用症候群 を予防し、合併症に注意しつつ十分な リスク管理の下、早期離床を目的に、 座位・立位、歩行、摂食・嚥下訓練 などの積極的なりハビリテーション 治療の実施 ・身体機能の中で、より複雑な動き が求められる手のリハビリテーション の充実 ・リウマチ患者に対する生活指導、 相談等を行う教育入院の実施 ・高齢化の進展に伴い認知症患者 の増加が見込まれる中、早期診断方 法及びリハビリテーションを組み合 わせた認知症の予防・治療体制の 確立 ・福祉住環境コーディネーター 2 級以上のライセンスを持った理学療 法士・作業療法士による退院後の生 活を見据えた質の高い住環境整備 の指導の実施 ・専門的知識を持った理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士による障 がり児療育支援の実施 ・地域の介護・福祉機関との連携 の強化 ・下呂市内における早期認知症予 防策として、出前による予防リハビ リ指導に取り組む	<b>2 専門的なりハビリテーション治療の実施</b> 平成 26 年度以降、回復期リハビリ テーション病棟入院患者に加え、地 域包括病棟入院患者に対して、必要 な場合には休日を含めて週 7 日間リ ハビリテーションが提供できる体制 を整備したことにより、入院当初か ら集中的なりハビリテーションを 継続して受けられるようになった。 ○各種認定資格等の取得を推進し、 リハビリの充実、早期離床の推進 及び退院後の生活を見据えた住環 境整備等の指導に当たった。 単位：名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>認定資格等</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>呼吸認定療法士</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>早期離床アドバイザー</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> ※H28:理学療法士/作業療法士計 20 名 ○疾病、病状に応じたきめ細やかな リハビリの実施 (患者数) 手外科リハビリテーシ ョン 10 名 小児リハビリテーション 42 名 [再掲(項目 03)] ○リハビリテーションの実施状況 ・26 年度から 27 年度にかけて行 われた地域包括ケア病棟 (2 棟・76 床) の設置により、施設基準を充 足するためもあり、リハビリ実 施数が大きく増加している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実人数</td> <td>25,392 人</td> <td>30,141 人</td> <td>33,144 人</td> </tr> <tr> <td>疾患別リハ実施数</td> <td>72,249 単位</td> <td>87,403 単位</td> <td>88,854 単位</td> </tr> </tbody> </table>	認定資格等	26 年度	27 年度	28 年度	呼吸認定療法士	3	3	5	早期離床アドバイザー	0	0	1	福祉住環境コーディネーター	11	14	15	項目	26 年度	27 年度	28 年度	実人数	25,392 人	30,141 人	33,144 人	疾患別リハ実施数	72,249 単位	87,403 単位	88,854 単位	IV		褥瘡ケア指導やリハビリの充実につ いて努力が伺え、地域の特殊性を考 慮した取組として評価できる。 特に、病院の特色であるリハビリ の充実・拡大は大いに評価できる。
認定資格等	26 年度	27 年度	28 年度																														
呼吸認定療法士	3	3	5																														
早期離床アドバイザー	0	0	1																														
福祉住環境コーディネーター	11	14	15																														
項目	26 年度	27 年度	28 年度																														
実人数	25,392 人	30,141 人	33,144 人																														
疾患別リハ実施数	72,249 単位	87,403 単位	88,854 単位																														
	<b>5 在宅療養支援体制の構築及び推進</b> ○地域包括ケア病棟 病床機能の役割分担として、地域 包括ケア病棟を 2 棟 76 床を運用 しており、当院では 3 つの病床機 能 (急性期病棟・地域包括ケア病 棟・回復期病棟) により、在宅療 養支援体制を構築している。 地域包括ケア病棟の効率的な病棟 運営を行うため、毎週 1 回を目途 に、地域包括ケア病棟判定会議を 開催し、地域包括ケア病棟への 転床時期を決定すると同時に早期 在宅復帰支援を推進した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">病棟名・区分</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東 4</td> <td>延べ患者数</td> <td>10,718 人</td> <td>10,758 人</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>77.1%</td> <td>77.6%</td> </tr> </tbody> </table>	病棟名・区分		27 年度	28 年度	東 4	延べ患者数	10,718 人	10,758 人	病床利用率	77.1%	77.6%																					
病棟名・区分		27 年度	28 年度																														
東 4	延べ患者数	10,718 人	10,758 人																														
	病床利用率	77.1%	77.6%																														

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>	自己 評価	論 点	検 証(案)																																						
む	<p><b>5 在宅療養支援体制の構築及び推進</b></p> <p>地域における効率的かつ効果的な医療提供体制を確保することとして、当院においては、地域包括ケア病棟機能を更に充実させ、急性期病棟からの受皿として、在宅復帰支援に向けチーム医療の強化、推進を図る。</p> <p>認定看護師などの専門性の高い能力を活用し、在宅で療養している患者、家族が安心して療養生活ができるよう相談窓口として、「看護外来」を設置するとともに訪問看護ステーションや施設とも連携した訪問指導の充実を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平均在院日数</td> <td>36.3 日</td> <td>37.37 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">西 4</td> <td>延べ患者数</td> <td>1,007 人</td> <td>10,786 人</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>85.5%</td> <td>77.8%</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>16.80 日</td> <td>34.58 日</td> </tr> </table> <p>※西4病棟(27年度実績)は、運用開始のH28.3月のみの実績</p> <p>○継続看護連絡会議 既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討を行った。 【会議の実施件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケア判定会議</td> <td>41 回</td> <td>78 回</td> <td>112 回</td> </tr> <tr> <td>継続看護連絡会議</td> <td>68 回</td> <td>75 回</td> <td>81 回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導 当院の皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡相談(指導)体制を確立すると同時に、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係施設職員褥瘡ケア指導</td> <td>18 回</td> <td>9 回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○在宅療養ハンドブック 外来部門では、26 年度に作成した「在宅療養ハンドブック」を基に、患者情報を共有するとともに、継続看護が必要な患者に対し、生活指導を行うなど有効に活用することができた。</p> <p>○在宅患者訪問看護・指導料(専門性の高い訪問看護実施) 平成 28 年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を開始した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訪問看護・指導内容</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緩和ケア(退院後指導)</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>褥瘡ケア</td> <td>3 回</td> </tr> </tbody> </table>		平均在院日数	36.3 日	37.37 日	西 4	延べ患者数	1,007 人	10,786 人	病床利用率	85.5%	77.8%	平均在院日数	16.80 日	34.58 日	会議名	26 年度	27 年度	28 年度	地域包括ケア判定会議	41 回	78 回	112 回	継続看護連絡会議	68 回	75 回	81 回		27 年度	28 年度	関係施設職員褥瘡ケア指導	18 回	9 回	訪問看護・指導内容	28 年度	緩和ケア(退院後指導)	1 回	褥瘡ケア	3 回			
	平均在院日数	36.3 日	37.37 日																																								
西 4	延べ患者数	1,007 人	10,786 人																																								
	病床利用率	85.5%	77.8%																																								
	平均在院日数	16.80 日	34.58 日																																								
会議名	26 年度	27 年度	28 年度																																								
地域包括ケア判定会議	41 回	78 回	112 回																																								
継続看護連絡会議	68 回	75 回	81 回																																								
	27 年度	28 年度																																									
関係施設職員褥瘡ケア指導	18 回	9 回																																									
訪問看護・指導内容	28 年度																																										
緩和ケア(退院後指導)	1 回																																										
褥瘡ケア	3 回																																										

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																																																					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>	自己 評価	論 点	検 証(案)																																																																																				
09	<p><b>1 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ</b> 看護学生の病院実習の受入れ体制の充実に努める。 また、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師等のコメディカル学生についても積極的に受入れを行う。</p>	<p><b>1 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ</b> 【医学生の実習受入状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医学生</td> <td>4名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【看護学生の実習受入れ実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂看護専門学校</td> <td>87名</td> <td>90名</td> <td>93名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県立看護大学</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94名</td> <td>98名</td> <td>102名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【コメディカル等の実習受入れ実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法士</td> <td>7名</td> <td>9名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>—</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>医療事務</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7名</td> <td>10名</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援学校生徒の実習受入 平成28年度1名 ○弥富看護学校の見学実習について ・平成27年度は小児看護学 母性看護学 基礎看護学の3科目であったが、平成28年度は小児看護学、基礎看護学、老年看護学、統合実習の4科目に増加した。</p> <p>【下呂看護専門学校への講師派遣】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師、歯科医師</td> <td>11名</td> <td>9名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>6名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27名</td> <td>23名</td> <td>22名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	医学生	4名	0名	0名	学校名	26年度	27年度	28年度	下呂看護専門学校	87名	90名	93名	岐阜県立看護大学	5名	5名	6名	その他	2名	3名	3名	計	94名	98名	102名	職種	26年度	27年度	28年度	理学療法士	7名	9名	13名	作業療法士	—	—	1名	言語聴覚士	—	1名	1名	薬剤師	—	—	—	管理栄養士	—	—	—	社会福祉士	—	—	—	医療事務	—	—	2名	計	7名	10名	17名	職種	26年度	27年度	28年度	医師、歯科医師	11名	9名	9名	看護師	10名	9名	8名	コメディカル	6名	5名	5名	計	27名	23名	22名	III	<p>【評価の検討】</p> <p>【III→IV】</p> <p>学生実習受け入れが積極的になされるなど、年度計画を上回っている。</p> <p>【IIIのまま】</p> <p>学生実習の積極的な受け入れについて、引き続き実施された。</p>	<p>【III】</p> <p>学生実習の積極的な受け入れについて、引き続き実施されたい。</p>
項目	26年度	27年度	28年度																																																																																						
医学生	4名	0名	0名																																																																																						
学校名	26年度	27年度	28年度																																																																																						
下呂看護専門学校	87名	90名	93名																																																																																						
岐阜県立看護大学	5名	5名	6名																																																																																						
その他	2名	3名	3名																																																																																						
計	94名	98名	102名																																																																																						
職種	26年度	27年度	28年度																																																																																						
理学療法士	7名	9名	13名																																																																																						
作業療法士	—	—	1名																																																																																						
言語聴覚士	—	1名	1名																																																																																						
薬剤師	—	—	—																																																																																						
管理栄養士	—	—	—																																																																																						
社会福祉士	—	—	—																																																																																						
医療事務	—	—	2名																																																																																						
計	7名	10名	17名																																																																																						
職種	26年度	27年度	28年度																																																																																						
医師、歯科医師	11名	9名	9名																																																																																						
看護師	10名	9名	8名																																																																																						
コメディカル	6名	5名	5名																																																																																						
計	27名	23名	22名																																																																																						
14	<p><b>2 診療情報のバックアップシステムの構築</b> 現在、診療情報は二重に保存することに加え免震構造の建物により確保しているが、更に大規模災害時において過去の診療データを失わないよう県立3病院においてそれぞれバックアップ体制を取っている。</p>	<p><b>2 診療情報のバックアップシステムの構築</b> 平成27年度設置済み。 大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテのバックアップは当院サーバ内に設置済み。</p>	III		<p>今後、バックアップデータの維持管理や、非常時ご利用できる環境整備を期待する。</p>																																																																																				

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>	自己 評価	論 点	検 証 (案)
	るため、そのデータの適正な維持管理に努める。				
18	職員の実績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成及び人事管理に活用するための公正で客観的な人事評価制度の構築に向けて検討を行う。	<b>○人事評価システムの構築</b> 意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成 27 年度に引き続き導入に向けた検討を行うとともに、平成 28 年度において、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行(年度後半)を行った。 また、職員の実績や資格等に対しても、再評価し、特別昇給により職員のモチベーションが下がらないように行った。 看護部においては、引き続きクリニカルラダー評価により昇格・昇任特別昇給を実施した。また非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、勤労意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで各自振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。	IV		職員のモチベーションの維持・向上に引き続き努力されたい。
21	情報セキュリティ基本方針・対策基準に基づく業務の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立に努めるとともに、職員等を対象に院内研修を実施し情報セキュリティ意識の向上に取り組む。	<b>○適切な情報管理</b> 院内の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立のため内部組織を変更し、平成 28 年度より経営企画課に情報担当を置くこととした。 院内ネットワークの利便性及びセキュリティを向上するため、インターネット系のネットワークを業務用と公共 Wifi 用に分離し、再構築を図った。  今後の取組予定は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産(ソフトウェアライセンス)管理</li> <li>・不正プログラム対策の強化</li> <li>・職員へのセキュリティ教育</li> </ul>	IV		メールの攻撃なども含めて、引き続き情報管理に努力されたい。
22	他の病院の取組を参考に、複数年契約や複合契約、長期継続契約などの多様な契約手法の検討、導入により、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図る。 特に、高度医療機器については、購入後のメンテナンス費用も考慮する必要があることから、メンテナンスも含めた入札及び契約方法の導入について検討を行う。 また、既に締結した保守契約については、常に見直しを行い、病院全体として支出を抑えていくよう精査を行う。 薬剤・診療材料の購入にあたっては、より安価に購入するよう努める。	<b>○多様な契約手法の導入</b> <b>【管財担当】</b> 下記の維持管理業務については、平成 27 年度から 3 年間の複数年契約を締結しており、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。 ・警備業務、機械、監視室等保全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務 病院及び宿舎に係る平成 29 年度分電気需給契約について、一般競争入札を実施し、各々 1 割程度の経費削減が見込まれる。 <b>【用度担当】</b> 医療機器のメンテナンス費用(保守委託)については、各部門長及び実施業者と業務内容の精査とその必要性を協議し、複数年契約業務を含めて内容を見直し、大幅な経費の削減を図った。 今後、見直しによる大幅な修繕費の増加、また業務への影響が考えられるため、見直し経過後の実績と成果を比較・分析評価し、今後の方針を決定する必要がある。 <b>【医事課】</b> これまで救急当直前後の業務引継ぎを委託業者に依頼していたが、当直の開始・終了時間の見直しと透析外来受付票の出力を自動化することにより、	IV		地方独立行政法人化したメリットを活かした契約手法について、今後も有効に活用されたい。

項目 No.	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に進捗した取組</li> <li>・その他の主な取組</li> <li>・今後の課題・問題点 (●)</li> </ul>	自己 評価	論 点	検 証 (案)																				
		委託業務経費の削減を行った。 単位：千円 (税込) <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約額</th> <th>H28</th> <th>H29(見込)</th> <th>減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>82,224</td> <td>72,042</td> <td>▲10,182</td> </tr> <tr> <td>放射線機器保守 11 件</td> <td>63,583</td> <td>48,168</td> <td>▲15,415</td> </tr> <tr> <td>検査装置保守 7 件</td> <td>8,514</td> <td>1,447</td> <td>▲7,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,321</td> <td>121,657</td> <td>▲32,664</td> </tr> </tbody> </table>	契約額	H28	H29(見込)	減額	電気料金	82,224	72,042	▲10,182	放射線機器保守 11 件	63,583	48,168	▲15,415	検査装置保守 7 件	8,514	1,447	▲7,067	計	154,321	121,657	▲32,664			
契約額	H28	H29(見込)	減額																						
電気料金	82,224	72,042	▲10,182																						
放射線機器保守 11 件	63,583	48,168	▲15,415																						
検査装置保守 7 件	8,514	1,447	▲7,067																						
計	154,321	121,657	▲32,664																						
24	<b>2 後発医薬品の効率的採用</b> 有効性・安全性を考慮しつつ、先発医薬品を後発医薬品に変えるよう努める。	<b>2 後発医薬品の効率的採用</b> 28 年度より後発医薬品使用体制加算は、採用品目割合から使用数量ベースに変更になった。これにより、当院の後発医薬品については、採用の方針、先発薬品からの切り替えなどの検討を重ね、品目を見直していく予定。(●) <b>【ジェネリック医薬品の採用比率】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>採用比率</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品目ベース</td> <td>8.8 %</td> <td>9.3 %</td> <td>9.2 %</td> </tr> <tr> <td>使用数量ベース(※)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>31.4 %</td> </tr> </tbody> </table> ※後発医薬品 / (後発+先発医薬品)	採用比率	26 年度	27 年度	28 年度	品目ベース	8.8 %	9.3 %	9.2 %	使用数量ベース(※)	-	-	31.4 %	III		後発医薬品使用体制加算の算定定義の変更に対応すべく、今後の取組に期待する。								
採用比率	26 年度	27 年度	28 年度																						
品目ベース	8.8 %	9.3 %	9.2 %																						
使用数量ベース(※)	-	-	31.4 %																						
25	「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を 100%以上及び職員給与費対医業収益比率を 60%以下とすることを旨とする。	<b>【経常収支比率】(●)</b> 28 年度収支計画の設定比率 87.8%に対して、決算では 87.4%となり、0.4 ポイント計画を下回った。 <b>【医業収支比率】：参考項目</b> 29 年度以降の目標となる医業収支比率について、収支計画の設定比率 91.5%に対し、決算では 90.8%と収支計画の比率を 0.7 ポイント下回ることとなった。 <b>【職員給与費対医業収益比率】(●)</b> 収支計画の設定比率 74.0%に対し、決算では 82.9%と 8.9 ポイント下回った。医師確保や看護体制の維持のために必要な人件費に対し、それに見合う収益が得られなかったことが、計画を下回った要因となっている。 次年度以降、引き続き経常収支比率及び医業収支比率 100%以上、職員給与費対医業収益比率 60%以下を目指して経営努力を続けていく。 <b>【経常収支比率・職員給与費対医業収益比率等】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標区分</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>81.6 %</td> <td>86.6 %</td> <td>87.4 %</td> </tr> <tr> <td>職員給与費対医業収益</td> <td>83.3 %</td> <td>80.9 %</td> <td>82.9 %</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>84.9 %</td> <td>90.6 %</td> <td>90.4 %</td> </tr> </tbody> </table>	指標区分	26 年度	27 年度	28 年度	経常収支比率	81.6 %	86.6 %	87.4 %	職員給与費対医業収益	83.3 %	80.9 %	82.9 %	医業収支比率	84.9 %	90.6 %	90.4 %	II		経常収支比率や職員給与費対医業収益比率の確実な改善に向け、より一層の経営努力を図りたい。				
指標区分	26 年度	27 年度	28 年度																						
経常収支比率	81.6 %	86.6 %	87.4 %																						
職員給与費対医業収益	83.3 %	80.9 %	82.9 %																						
医業収支比率	84.9 %	90.6 %	90.4 %																						